

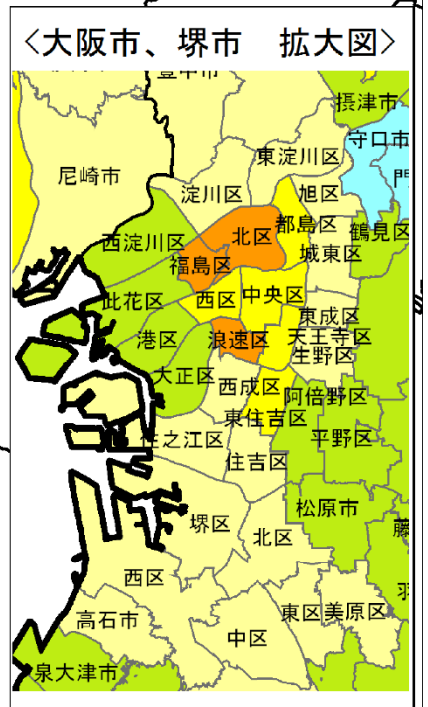
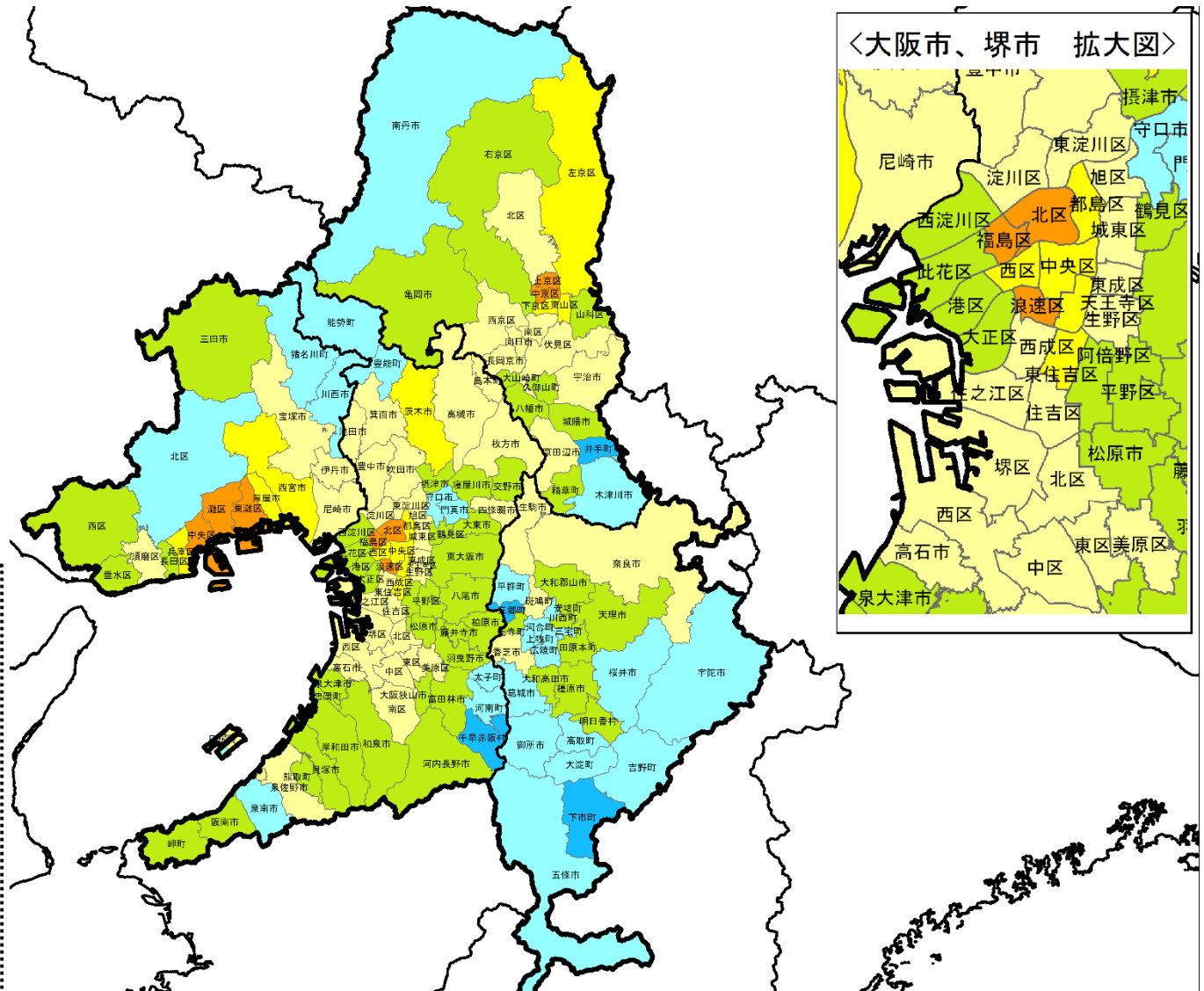
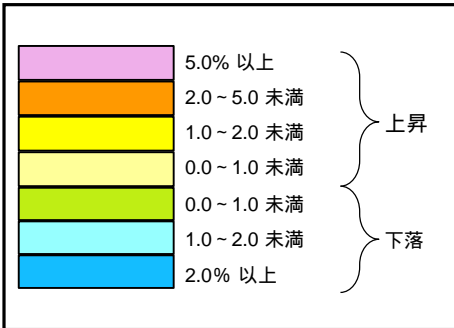
3 . 大阪圏の住宅地

()は前年変動率

京 都 府	京都市は0.6%上昇(0.4%上昇)。中心区は地下鉄駅への接近性、商業施設の充実など生活利便性が良好なことから戸建住宅地・マンション素地ともに需要が堅調で、上昇を続けている。 上京区は3.2%上昇(2.0%上昇)。需要者の選好性の高い文教地区として住宅地需要が堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。 中京区は3.0%上昇(2.1%上昇)。商業施設等の充実による生活利便性の向上や人口増加等を反映し、上昇幅が昨年より拡大した。 その他の市町では、京都市、大阪市に近接する地域で交通利便性を反映し、上昇を続けている市が見られる。
大 阪 府	大阪市は0.5%上昇(0.5%上昇)。市内中心部への交通利便性に優れた地域においては、マンション素地需要を中心に需要が堅調で、上昇を続けている。 福島区は3.9%上昇(2.6%上昇)。浪速区は3.7%上昇(2.2%上昇)。北区は4.3%上昇(3.0%上昇)。交通利便性が高い地域では、マンション素地需要が堅調であり、賃貸マンションに係る投資用不動産としての需要も見られ、上昇幅が昨年より拡大した。 堺市は0.3%上昇(0.3%上昇)。交通利便性が高く住環境が良好な地域では、上昇を続けている。 その他大阪市中心部への交通利便性が高い北摂地域では、駅徒歩圏で住環境が良好な地区の需要が堅調であり、上昇を続けている市が見られる。
兵 庫 県	神戸市は0.5%上昇(0.6%上昇)。交通利便性が高く住環境が良好な地域では、上昇を続けている。 灘区は3.3%上昇(3.0%上昇)。マンション素地、戸建住宅地とも需要が堅調で、また、東海道本線摩耶駅開業(平成28年3月)に伴う住宅地需要もあり、上昇を続けている。 その他阪神間に位置する各市では、交通利便性が高く住環境が良好なことから引き続き需要が堅調で、上昇を続けている。
奈 良 県	奈良市は0.5%上昇(0.6%上昇)。近鉄奈良線・京都線沿線の駅徒歩圏で住環境が良好な地域を中心に需要が堅調で、上昇を続けている。 その他の市町では、大阪市中心部への交通利便性が良好な生駒市の近鉄奈良線・けいはんな線沿線では人口の増加傾向が見られ、上昇を続けている。

市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）

平成28年調査



平成27年調査

